



Safe Crop Project News



No.3 2017年3月28日発行

「ベトナム北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト（2016年～2021年）」は、北部地域2市11省において、「Basic GAP (Good Agricultural Practices)」を始めとする安全作物栽培の技術規範に沿った生産活動、消費者の安全野菜への信頼醸成、及び、多様なサプライ・チェーンの構築を支援することで、対象地域における安全作物栽培の振興を目指します。

消費者調査の結果報告

プロジェクト活動のひとつとして、「安全作物に関する消費者意識啓発」があります。プロジェクトが推進する Basic GAP を始めとする技術規範に基づいた安全作物が生産され、それらが正しい物流方法で小売まで届いても、消費者の安全作物の認識が足りなければ実際の消費につながりません。生産された安全作物が消費者の食卓まで確実に届くよう、プロジェクトでは、消費者に対する啓発活動を行なっています。

より効率の良いコミュニケーション活動を図るためには、まず消費者の現状理解が必要です。プロジェクトでは、1)ベトナムの消費者が日々の買い物で安全作物を購入していない（あるいはできない）理由は何か、2)安全作物の購買を促進するための効果的な働きかけとは何か、この2点を明確にすることを目的に、2016年11月から12月にかけてベトナムの野菜購買者15名を対象に定性調査を行いました。調査では、野菜の購買習慣をより深く理解するため、一対一のインタビュー形式で、「どのように野菜を選ぶのか」、「なぜその店を選ぶのか」、「なぜ安全作物を意識して購入し始めたのか」、などの聞き取りを行いました。

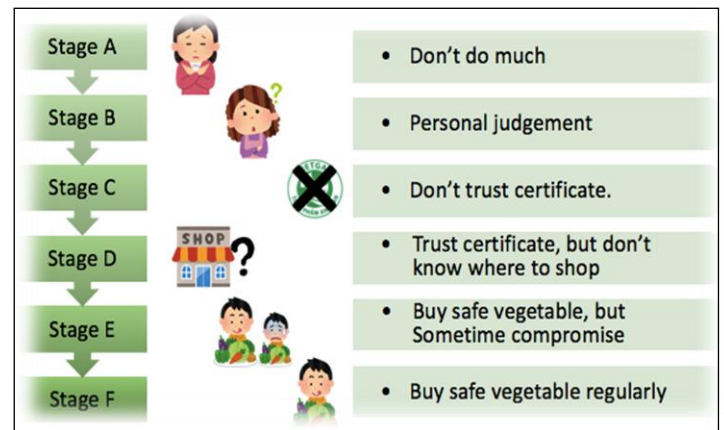
回答者はハノイ在住の20歳以上の女性で、自己消費を目的とした野菜購買の意思決定者に特定しました。また、異なる小売業態における実態を把握するため、①伝統的市場、②スーパーマーケット、③安全作物ショップの3業態ごとに、買い物客5名ずつをサンプルとして抽出しました（下図参照）。



ベトナム人の主な野菜購入場所である小売3業態

本調査では、消費者の購買行動は「特に何も行動を起こさない」から「ほぼ必ず安全作物を購入する」まで6段階を踏んで変化する

という仮説を立て、「各段階でどのような意識で買い物をしているか」、また、「次段階に進めるための効果的な施策は何か」、という示唆を得るため、段階ごとに探査を行いました（下図参照）。



仮説：消費者購買行動の6ステージ変化

以下、本調査で得た消費者購買行動のポイントをご紹介します。

- 60歳以上の高齢者は、上記ステージ A、B にとどまる傾向が見受けられる
- 伝統的市場での購買者は、ステージ A、B にとどまる傾向が見受けられる
- 認証を信用して安全作物の購買に興味を持った消費者は、すぐ行動に移すと考えられる
- ステージ A、B、C にとどまっている消費者の共通点は次の2点：1)安全作物についての理解不足、2)購買決定要素は、購入場所の利便性・低価格・見た目の新鮮さ
- ステージ E、F で安全作物を購入している消費者の共通点は次の3点：1)安全作物購買のきっかけは販売場所の認知、2)インターネットで自発的に情報収集、3)生産者のトレーサビリティ、政府認証、店舗認証を確認
- ステージ E から F への移行を阻む要素は購買場所の利便性
- 安全作物の購買意思決定に対する影響要素は全ステージ共通で「家族の健康」

プロジェクトでは、これら消費者調査の結果を、ベトナムで過去に実施されたコミュニケーション活動や、小売店の視察結果と合わせて検証し、今後のコミュニケーション活動を考案していく予定です。

TOT(Training of Trainers) for Marketing

2月27日～28日に、パイロット省及びセミパイロット省の農業農村開発局(DARD)職員、組合幹部とマーケティング担当者、合計29名を対象に、TOT(Training of Trainers) for Marketingを実施しました。

2日間に渡るプログラムの1日目、参加者はAEONFiviMart(大手スーパーマーケット)の野菜売り場を見学し、同社関係者と野菜の安全性や品質の確保、価格などに関する意見交換を行いました。AEONFiviMartの黒川氏からは、「野菜の生食の需要が増えている」といった消費者行動のトレンドについても話があり、参加者は興味深そうに耳を傾けていました。

1日目の午後から2日目にかけては、プロジェクトチームのマーケティング専門家等が講師となり、「安全野菜市場の現状」、「安全野菜のマーケティング」などマクロな状況から、「契約方法」、「共同販売のマネジメント」など安全野菜マーケティングの実務

に関わる知識まで、多岐に渡るテーマで講義を行いました。また、先行事例として2組の農家グループから、安全野菜の栽培技術やマーケティングに関する独自の取り組みが紹介され、活発な質疑応答が行われました。

今後プロジェクトは、本トレーニングを受講したDARD職員が、パイロット省で生産者グループを対象としたトレーニングを実施する支援を行います。



野菜を手に取り、品質や価格、包装、産地等を確認する参加者

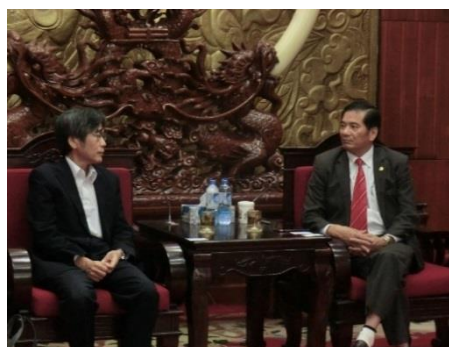
対象地域の紹介

今号では、パイロット省の最後の1省、フンエン省のご紹介をさせていただきます。

フンエン省

ハノイ市に隣接するフンエン省は、立地的な利便性も手強い、近年、商業観光都市区「エコパーク」や工業区等、開発や投資が進められています。日系企業が多く入居する第二タンロン工業団地内には、日系企業の投資をサポートするジャパンデスクが創設され、今後更に日系企業の投資促進が期待されています。

フンエン省において、外国投資が盛んになったのは近年に入ってからですが、実は、17～18世紀には交易で栄えた歴史があり、旧市街地のフォーヒエンにはシックダン文廟を始めとする歴史的な建造物が多く残っています。当時は、中国や東南



プロジェクトへの期待を表明する
ダン・ゴック・クイン副主席

アジア諸国に加え、日本からも貿易商が訪れていました。

表敬訪問したフンエン省ダン・ゴック・クイン副主席は、日越の伝統的な繋がりについて触れた上で、「プロジェクト活動の内容はまさにフンエン省が必要としている支援であり、日本の技術支援により、ベトナムの基準や品質が、日本のそれと同様高く評価されるようになることを望む。」とプロジェクトに対する期待を表明されました。

前号ご紹介したハナム省同様、フンエン省も先行プロジェクトのパイロット省の1つでした。支援を行ったYen Phu組合は、先行プロジェクト終了後も安全野菜栽培を継続発展させ、当時3haだった栽培面積を15.5haまで拡大し、20種類の野菜を対象にViet GAP認証も取得しています。販路開拓も進められており、生産量の5割は契約取引を通じて、工業区の食堂等に出荷されています。一方、グエン・フウ・フン組合長は、「残りの5割は見栄えがあまり良くないという理由から、通常よりも低価格で市場に卸している。」と話しており、見栄えを保ちながら、技術規範に沿って安全野菜を栽培することが課題となっていることが確認されました。

プロジェクトでは、安全性に加えて見栄えにおいてもマーケットで適正に評価される安全野菜栽培技術が広がるよう、フンエン省農業農村開発局と連携しながら、支援を行っていきます。

JICAプロジェクトチームの紹介

JICAプロジェクトチームのメンバーを紹介させていただく本コーナーの第3回目は、萬宮副総括の自己紹介です。

プロジェクトで、副総括/流通改善・販売促進・農業金融を担当しております。やたらと担当分野がたくさんありますが、プロジェクトで支援する安全野菜のバリューチェーンのうち、生産以外をまとめて面倒を見ているという位置づけです。

私は、農産物流通だけではなく、インクルーシブビジネスのバリューチェーン開発や観光マーケティングを含む観光開発、マイクロファイナンスなど金融関係の調査に携わった経験があり、これらの知識と経験を総動員して業務にあたっています。

本案件には、先行プロジェクトの詳細計画策定調査に参加しており、内容的にはなじみがあります。当時、MARD職員として活躍されていたハンさんが退職後、引き続きアドバイザーとしてプ

ロジェクトに関わっておられることは非常に心強いです。

市場調査や関係者との協議を通じて、野菜の安全性とは言っても、一番重要なのは人と人の信頼関係に尽きるとの思いを強くしています。いくら立派な認証制度があっても、最終的には相手を信じられるかどうか。情報があふれる現代だからこそ、こういう原点を忘れず活動することが重要だと考えています。



皆様のご意見・ご感想をお待ちしております

JICAプロジェクト事務所

住所：Room 201, Department of Crop Production, Ministry of Agriculture and Rural Development,
2 Ngoc Ha Str., Ba Dinh Dist., Hanoi, Vietnam
Tel/Fax：+84 3244 4373